

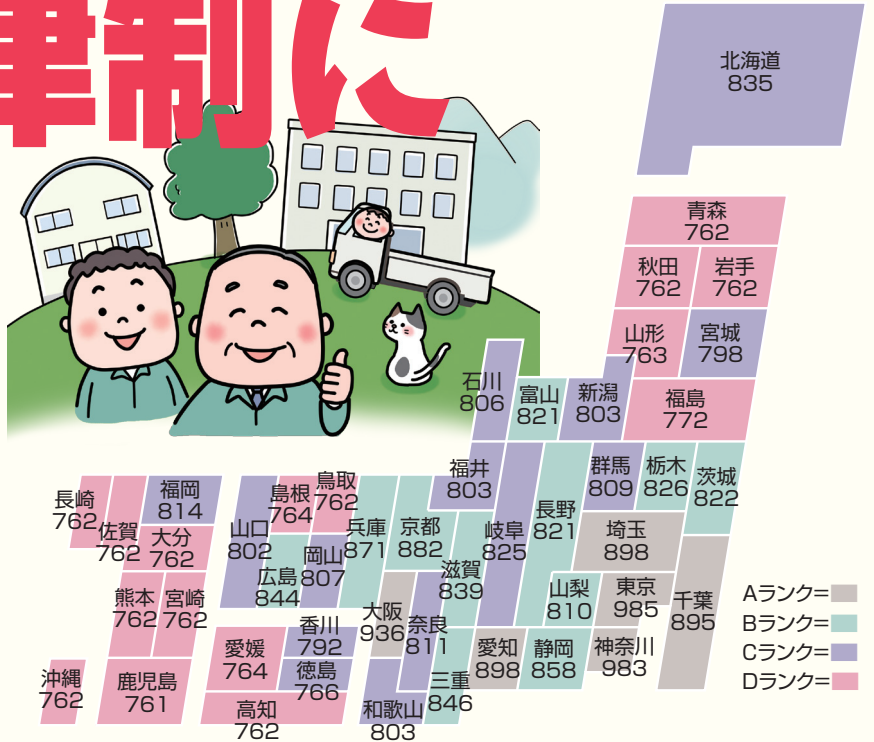
地域間格差なくし、まちを元気に 最低賃金 全国一律制に

2019年
国民春闘

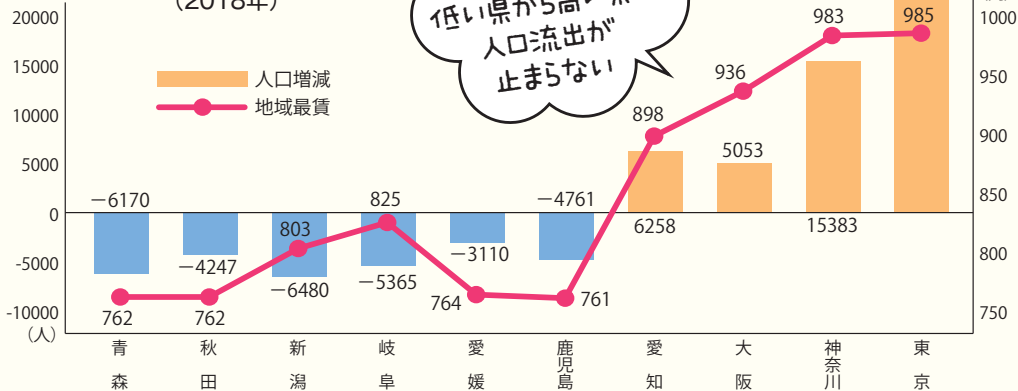
このままでは 外国人労働者も地方敬遠

日本の最賃制度は、地域ごとにランク付けされ、最も高い東京都の時間給985円と最も低い鹿児島県の761円では、224円もの差があり年々広がっています。「低い」と「地域間格差」に問題があります。

いま、外国人労働者の受け入れをめぐる、「このままでは、地方は敬遠される」と大きな問題になっています。全国チェーンのコンビニで同じ仕事をして、地域によって時間給に大きな格差があることを是正する必要があります。



最低賃金と人口移動 (2018年)



賃金の地域間格差などで、若い人は大都市へ流出し、人口減少、高齢化がすすみ、地域経済が疲弊しています。だれもが、どこでも安心して働き、住み続けるには、全国一律最低賃金制を導入して、賃金の地域間格差を解消することが必要です。

みんなで声を上げましょう。

ストップ人口流出

そのためには 公契約条例の制定を

「公契約」とは、国や自治体が発注する公共工事や委託事業について民間業者と結ぶ契約のことです。「公契約条例」は労働者に、公的サービスにふさわしい適正な賃金の支払いなどを義務づける条例です。

公契約条例は賃金底上げ 地域の活性化に有効です

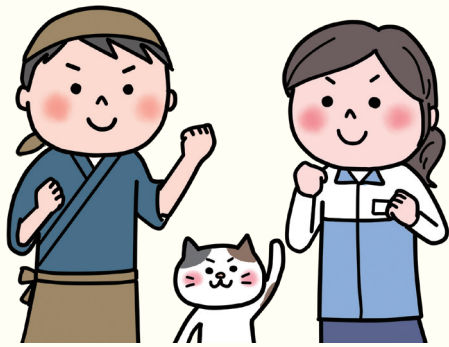
福岡県直方市 近隣自治体でも 時給がアップ

直方市の給食調理員の時給が、公契約条例の実施で100円以上引き上がりました。すると、近隣自治体の給食調理員の募集時給も「みんな直方市に行ってしまう」とそろって100円引き上げになりました。

地域の賃金底上げで このまちを 元気に

中小企業と自営業者、労働者には、アベノミクスの効果は届いていません。実質賃金は上がり、非正規雇用労働者は増え続けています。消費は増えず、さらに10月から消費税増税が襲い掛かってきます。

地域を元気にするには、新規起業が増え、中小企業・小規模事業者が健全に事業継続できることが必要です。



地域を元気にするキーワード

中小企業支援

日本の経済政策の基本を大企業中心から中小企業を重視し、「地産・地商・地消」の地域循環型経済へ転換することが、仕事起こし、地域経済の発展につながり、商店街などが活発になり、地域を活性化します。

それらは、多くの住民の生活向上に直結します。

循環型の経済で地域再生

地域が活性化すれば、中小企業が元気になり、地域の雇用が増え、賃金が引き上がることにより、労働人口も増え、税収も増えていきます。それで社会保障が充実すれば、安心・安全の住みやすく、住み続けたいくなるまちに発展していきます。

地場産業・農林漁業振興

いま「地産・地消」が発展して「地産・地商」（地域の生産物は地域で商う）、さらに「地消・地産」として地域で消費するものは地域で生産する動きが広がっています。

食料自給率は先進国のなかでもことさら低い日本。農林・水産業は、地域経済の自立を促すカギです。

安全な食料は誰がまもるのか、いま大きな社会問題になっています。地域の農林・水産業にヒト・モノ・カネがしっかりと回る仕組みを手放してはなりません。

10万社以上の中小企業が倒産も…

消費税10%は中止を

人間らしく働き
暮らし続けられる
地域の実現を

消費税がスタートして30年。その間で国民1人が納めた消費税は295万円。総額372兆円。法人税の減税額は291兆円。消費税が企業減税に使われています。

「社会保障のため」として導入された消費税ですが、社会保障は削減が続いています。賃金が上がらないなかで消費税が上がれば、生活はさらに苦しくなります。

「日刊ゲンダイ」（18年10月18日付）によると、消費税引き上げで10万社以上の中小企業が倒産の危機に。いまなら、声をあげれば10%への増税をストップできます。

消費税の最大の問題は「逆進性」。貧しい人ほど税負担が重くなる制度です。本来は、赤字ならば税負担はありませんが、消費税は赤字でも支払いが必要です。

自衛隊の中期防衛力整備計画では5年間で27兆4700億円です。消費税アップによる増税額も5年で27兆5000億円。増税分のほとんどが武器調達に使われることとなります。

消費税導入で社会保障はよくなった？

	年度	消費税導入以前 (1988年度)	⇒	現在(2018年度)
	消費税率	0%	⇒	8%
医療	労働者本人の窓口負担	1割	⇒	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	低額800円	⇒	2~3割
	国民健康保険料 (1人の平均)	56,732円	⇒	93,203円 (2014年度)
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	⇒	65歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円	⇒	17,567円(年取300万円)
その他	介護保険料(65歳以上)	なし	⇒	5,869円(全国平均)
	障害者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)	⇒	定率1割負担